埼玉大学STEPSの分析：国際教育交流論の視点から（下）

ネットワークの検証と意義

中本 進一[i]・比奈地 康晴[ii]

Shinichi Nakamoto and Yasuharu Hinachi

（要旨）本稿では、地域、ネットワークといった定義についての再考を行い、異文化間教育学的見地からSTEPSの受け入れ体制についての分析を行い、交流企画の設定状況や交流プログラムの評価を試みた。手法としてはホストファミリー希望者でもある市民のための異文化理解講座の参加者を対象としたアンケート調査を中心に、留学生との交流について統計から見える全体的傾向の把握を試みた。またSTEPS生には、日本人との交流をテーマに、交流に費やした時間等の統計から読み取れる短期留学生の特性について言及している。さらに支援ネットワークの構築意義と学生国際交流における危機管理との関連性について述べた。

キーワード：ステレオタイプ、留学生交流、地域、ネットワーク、危機管理

1. はじめに

外国人留学生の日本人や日本社会に対するイメージは、来日前・来日後を問わず各自様々であり、一般化は不可能であるが、日本在住期間によって日本人に対するイメージの構築に相違が生じることは知られている。これは主に日本人との接触度合いと異文化適応に伴う「ステレオタイプ」の変容と関連があるように思えるが、換言すると、日本がどういう国かという印象は、日本理解に必要な情報量と異文化適応の過程で起こる文化化の反復によって作り上げられる。6ヶ月ないしは1年未満の滞在で帰国する短期留学生の場合、その全員が日本に対してのバイアスを超越し理解に必要な情報量に達して帰国しているとは必ずしも言えないであろう。滞在期間が限定的な彼らの場合、情報量や情報の正確さも、日本に対する印象の良し悪しも日本人との交流が鍵であることはいうまでもないし、構築してゆく人間関係の質にも大きく依存するであろう。このことから筆者等はSTEPS[iii]による短期留学生の有意義な日本滞在のために、キャンパス内外での日本人との交流・課外活動を含め、留学生の自立を重視した支援体制を敷いている。

昨年度発行の「埼玉大学STEPSの分析：国際教育交流論の視点から（上）」（同著）では、主に現在の本学留学生センターSTEPSによる短期留学プログラム・外国人留学生の受入れ及び日本人学生海外派遣の状況とその問題点を国際教育交流論の視点から分析を試み、改善策を提案し、STEPSの理念的議論を中心に受入れ・派遣の両面から見る交流の意義とカリキュラム内容分析について論じた。本稿では、日本人学生との交

[i] 埼玉大学国際交流センター助教授

[ii] 埼玉大学国際交流支援室課長代理

[iii] Short-Term Exchange Program in Saitamaの略称で交流協定（半年または1年の交換留学プログラム）に即して来日する留学生に対し、日本語集中コースと多岐に渡る学術分野での講義を英語で開講している。また来日時においての日本語能力は問わず、言語・文化・社会・経済における日本研究に興味を持つ学生を幅広く受入れようとするプログラムである。このプログラムのもう一つの特徴として、日本人学生の履修が認められており、単位取得も可能であることが挙げられる。

流、地域との交流に焦点を絞り、その意義から見えてくる本学のSTEPSによる短期留学生受入れを包括的に分析したいと思う。

2. 地域及び日本人との交流（ネットワーク理念の再構築）

STEPS学生の来日の主目的は、日本語習得と日本研究関連授業の履修にあり、日本人との交流はあくまで副次的なものである。カリキュラムの構成では、留学生センターで集中日本語講座として開講されている午前の授業が中心となり、午後には英語による日本理解の科目が用意されている。しかし、日本文化を学ぶこと、日本社会について知ることは、異文化間教育（特に異文化コミュニケーション学）の視点から見た場合、机上だけで十分とは言えない。Rogers & Steinfattは、外交官などの専門職を養成する米国務省の機関であるFSI (The Foreign Service Instituteの略。外務職員局)を例に挙げて次のように述べている。

> *'Lectures, reading, and discussion were inadequate at the FSI to convey the skills and understandings (as opposed to knowledge) necessary for intercultural communication. One should do more than just talk (or read) about this topic. One must experience intercultural communication if one is really going to understand it.' (Rogers & Steinfatt, 1999, p. 69)*

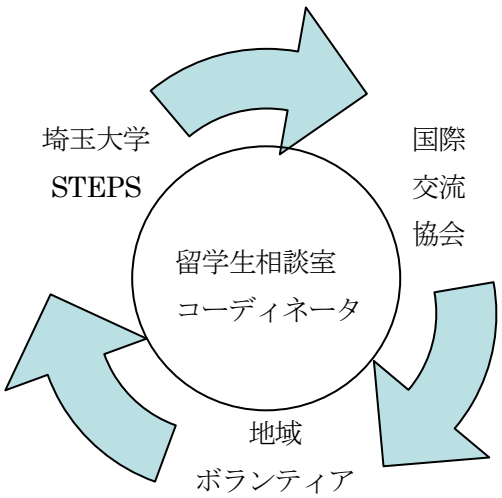
キャンパス内外の日本人との実際の出会いが日本社会の理解のみならず異文化コミュニケーション能力を習得する上で大きな意味をもち、それが本来の学生各自の学術的興味や研究内容をも大きくレベルアップさせることに繋がると言っても決して過言ではない。というのも短期留学生の殆どが、日本語の授業に加え、日本研究関連の授業を受講していることから分かるように、日本留学目的の主たる部分に、日本文化・社会システム、各専門分野における日本事情等の理解が含まれており、学生の日本での生活そのものや実体験が研修的な役割を持つからである。それゆえ留学生をめぐる大学と地域の連携は、単に交流パーティー等の一時的なイベント交流だけではなく、安心して勉学に打ち込める生活基盤の確保と研究のレベルアップのために様々な側面から貢献し、サポート出来るものでなければならない。そこで、異文化間教育的観点から日本人と短期滞在者である交流学生との接触の意義について述べたい。

そこで注目されるべきは文化化（enculturation）の過程の中で、エージェントとしての接触である。滞在期間が限られている短期留学生の場合、二次元的文化化マトリックス（enculturation matrix）の形成過程において、どのようなエージェントとの接触が考えられるであろうか。母国文化にいれば、エージェントは自文化の場合、一般的には、親、兄弟、隣人、同輩仲間、教師、その国の歴史上の人物や、伝記物語中の偉人やヒーローということになるのだが、短期滞在の留学生にとってのエージェントとなると、親族は勿論のこと、来日時に友人がいるケースなどは非常に稀である。つまり彼らにとってのエージェントは、来日当初は教師によるところが大きく、同輩仲間はSTEPS学生であることから、日本文化におけるエージェントというより、第3文化の文化化エージェントとして存在している可能性も否定できない。即ち、日本にいながらにして、彼らの日本社会適応の助けになるエージェントが極端に限定されていることが分かる。2005年10月以前は実施していなかった日本人学生による留学生の来日時出迎えを企画した大きな理由もそこにあった。学生の立場という同輩仲間としてのエージェントを増やすことにしたのである。

ところで国際教育交流の視点からも地域等のネットワーク構築の重要性は繰り返し語られてきた。野山（2003）は、特にネットワークとネットワーキングに差異を見出し、「何らかの機関・団体、関係者、関連領域の人たちが、（ある共同意識のもと）（偶然にせよ必然にせよ）有機的に繋がって（機能している）状態」と定義し、さらにネットワーキングは単にネットワークと表現されたものより「動的に機能しているイメージ」として扱っている。このようなネットワーキングを考察する場合、地域・大学・留学生というそれぞれ

の枠組み自体が動的であることを再認識する必要があると考える。事実、大学も留学生も変容しつつあるし、地域社会そのものが有機的であり、「多文化共生社会」への変貌を遂げつつあることの認識も必要である。

我々は一般化して「地域」と呼ぶが、決して静的（static）なものではない。鈴木（2005）は、グローバル化に対応できる地域社会づくりにおいて、ボランティア・グループを含む多様な主体について言及している[iv]。特に外国人留学生との交流を希望し、ボランティア活動等に参画しているNGO・NPO団体やホストファミリープログラムに参加している市民は基本的にグローバル・デモクラシーを原理に活動していると言うことが出来る。内田（2006）はNGO等の市民グループは脱国家的な存在であり、彼らがデモクラシーという概念をグローバル化する潜在的能力を有していると指摘している[v]。即ち、こういった市民団体こそが、地域の国際化（グローバル化と呼んでよい）に貢献しているのである。鈴木の表現を借りれば、留学生交流はもはや「お客さん」に対する「接待」ではないのである。短期的かつ流動的ではあるにせよ、「生活者」として留学生を受入れる姿勢が内なる国際化を可能にする。言い換えれば、ボランティア・グループ等の行動自体が、日本社会の特質とされる「単一性」[vi]からの脱却であろうし[vii]、日本社会に対する海外から見た誤った理解や偏見（または否定的なステレオタイプ）を払拭できる存在といえよう。またその変容しつつある地域と接触することで、生涯初めて単一性の強い母国の文化環境を離れるといった経験となる留学生にとって、人間的成長へのきっかけとなりうる。それゆえ地域と外国人留学生の交流は双方にとって有益なものとなる。まさに援助活動における授業と供給の一致となるのである。しかし、持続可能な形でのボランティア活動にはサポートが必要である。ボランティア同士の人間関係構築のサポートや専門的な情報提供などが、大学機関がコーディネータとして出来るサポートではないだろうか[viii]。



2-1 ホストファミリープログラムの試行的立ち上げ

しかし重要なのは如何なる時期に如何なる形で地域と外国人留学生の接点を設定し、如何なる方法を用いて交流を維持するかということである。ボランティア活動に従事する市民は、同じ目的のもとにグループを

[iv] 鈴木佑司（2005）「地域社会での留学生交流」（留学交流　平成 17 年 6 月号）

[v] 内田は NGO を領土性に還元できない市民活動であることを指摘し、かれらがナショナル・デモクラシーを乗り越え「地球市民社会」形成へのキーパーソンとなりうることを論じている。(p. 60)

[vi] 中根千枝は「単一性」を日本社会の特質とし、人と人、集団と集団の在り方を決定する基盤であると述べている。出身大学、会社名といった風に、個人よりも集団のあり方を問題にする。（中根　千枝　『タテ社会の人間関係 ― 単一社会の理論 ―』講談社現代新書）

[vii] 「地域に根ざした国際理解教育実践事例集」1993、第一法規出版 p. 13

[viii] 橘　玲子（1995）「ボランティア活動への参加」臨床・コミュニティ心理学、山本和郎他（編著）1995、pp. 117

組織し出来る限り系統だった援助活動を可能にするための情報を必要としている。そこで筆者等はSTEPS学生用のホストファミリープログラムを試行的に立ち上げることにした。新しくホストファミリーを募る代わりに、そのためのサポート体制を確立する。コーディネータとしての役割として、地域のための異文化間教育の提供と、コミュニティーカウンセリングとしてのホストファミリーと留学生との関係における介入を提案した。そして昨年度より（財）さいたま市国際交流協会の国内委員会の一員となった筆者は、昨年9月3日（土）日本語国際センターに於いて「異文化理解講座」を市民向けに実施した。第1回目は「よいホストファミリーとは」と題し、短期交換留学生であるSTEPS生の学内での位置づけ、短期滞在者特有のカルチャーショック、ホストファミリーが抱える責任や資質、大学との連携の重要性等について講義を行った。また、同日には講座の後半として、ホストファミリーの経験を持つ日本人とホストファミリーを持ったことのある留学生によるパネルディスカッションを行った。参加者総数は約70名であったのだが、市の国際交流協会に対して大学側（筆者）がコーディネータとして参加した結果としてのフィードバックを得るために、国際交流協会に依頼しアンケートを実施していただいた。この「異文化理解講座」は2ヵ月後に実施するSTEPS学生のためのホストファミリー・ホームビジットマッチング企画に先行して行った講座であり、以下はそのアンケート結果である。（尚アンケート内の質問の作成に関して筆者は全く関与していない。）

アンケート結果：有効回答数：51

問1：講座のテーマはあなたにとって有益でしたか

有益（50）どちらでもない（1）有益ではない（0）

問2：講座を聞いて、ホームビジットを受入れたいと思いましたか

既に受入れ経験あり（27）経験はないがやってみたい（18）やりたくない（2）

問3：講座の曜日はどうでしたか

土日がよい（40）平日がよい（8）

問4：講座の時間帯はどうでしたか（複数回答あり）

現状でよい（49）午後がよい（2）夕刻がよい（1）

問5：開催場所について

現状でよい（47）その他（3）希望地（大宮3）

問6：講座の長さについて（講演60分、パネルディスカッション30分）

長い（3）ちょうどよい（46）短い（1）

上記の結果からは、総評的には今回の講座開催がまずまず好評であったことが見て取れる。しかし何よりも筆者・国際交流協会の関係者が重要視したのは問2であった。「よいホストファミリーとは」という題目に興味を持ち参加した市民であることは間違いないのだが、既に受入れ経験あり（27名）に対し、有効回答数の28％にあたる18名の方々が「経験はないがホストファミリーをやってみたい」と答えている。経験者を除いた90％の新規登録者がホストファミリープログラムの応募者となったのである。その意味でこういった講座がネットワーキングの基盤として機能したと言える。

しかしながら、筆者等が考えるのは、単発的なサポートではなく、継続性を重視した地域支援である。この「異文化理解講座」の需要度を問うために、自由記述としても様々な意見が記録されている。以下はそれらの意見を網羅したものである。

問 7：今後どんな講座があったらいいですか？（複数回答あり）

・ 今回の異文化講座を継続してほしい。 3 人

- 実体験に基づいた、具体的な国の異文化講座（良かったこと、悪かったことを含めた）　2 人
- 市民の出来る役割を考えるため、留学生センターの指導者の話を聞きたい。　1 人
- 市内で活躍する外国人の方々（ＥＸ．プロスポーツの選手など）の講演会　1 人
- 語学講座をもっと増やしてほしい。（日常会話のレッスン含む）　4 人
- 埼大留学生の本音（良い話しばかりでなく、希望、意見など）の話しが聞きたい。　2 人
- 実際のホストファミリーとしての日々の生活が知りたい。　2 人
- 質の高いホストファミリーを増やすための講座として、入門講座、多文化（食含む）理解講座、ホストファミリーのリーダー養成講座　2 人
- 外国人労働者とその家族との共生社会実施上の課題、問題、その対策や提案の講座　1 人
- 国際文化等に関する講演、交流会　1 人
- ホストファミリーに望むこと　1 人
- 埼大留学生センター見学と定期的な交流会　1 人
- 回答なし（空欄）31 人

上記の結果からは、自由記述にもかかわらず、講座の継続、国別の異文化講座、語学講座、埼大留学生の本音、また一歩踏み込んだホストファミリーのリーダー養成講座等、計6項目において複数回答を集めている。共通点として「交流の継続性」が、地域の側からの要望であることが浮き彫りとなる結果であった。

さらに意見や感想などを自由記述で求めたところ以下のようなコメントが寄せられた。

- ホストファミリー経験者とこれから始めようとする人のためのネットワークづくりの場（サポート）がほしい。2 人
- 今回始めて参加、感謝しているが、講演とパネルディスカッションの時間が足りなかったように感じた。2 人
- またこのような講座が開かれることを望む。
- いろいろの話しが聴けて良かった。（自分の考えが再確認できて良かった。）5 人
- 埼大留学生センター内では、留学生同士が固まり、日本人学生仲間への溶け込みが難しいと聞くが、そのような環境を打破するための私たちの役割は？
- 家族として扱うなら必要な情報を開示してもらわないと困ることも起こるので、受け入れ側にたいし、個人情報を開示してほしい。
- パネルディスカッションで、経験の多い人の意見を聞きたかったが、協会は、適任者を選んだのか？
- 「日本人はフレンドリーではなく、むしろ私たちを避けている」という先入観を持っている外国人は、私が聞いた全員の答えだった。この問題を分析するとどのような問題点があり、どう対応したら良いか？

講義そのものに対しては肯定的な意見が多いことも事実であるが、参加者たちがホストファミリーを引き受ける上で、少なからず不安を持っていることがコメントから読み取れる。これらの結果を受けて本年度も「異文化理解講座」を開講するほか、ホストファミリーのサポートを中心にさらに地域と大学、そして STEPS 学生のネットワーキングの促進を行う方針決定がなされたのは、当然の流れといえるだろう。

2-2 イベントへの参加と日本人との交流

それでは実際に様々なイベントに参加し、ホストファミリーを持った外国人短期留学生は過去1年間をどのように振り返っているのであろうか。

筆者等は本年度前記終了時に、短期滞在の留学生を対象にアンケート調査を行った。この調査は1）センターが開催するどのようなイベントに参加したか、2）ホストファミリープログラムへの参加、3）日本人との交流（友人を作ったか否か）、4）交流状況　5）その他自由記述について調べたもので、以下がその概要である。尚、分析に関しては、（A）1年滞在のグループと（B）半年滞在のグループに分けた。

アンケート結果：有効回答数：計21内（A）9；（B）12

1） イベント参加について（【　】内はAグループ）

1. 「はじめましての会[ix]」（20）【9】
2. 「ショッピングツアー」[x]（12）【9】
3. 「サッカー観戦ツアー」[xi]（3）【0】
4. 「Try Meとの交流」[xii]（20）【9】
5. 「ホームビジット・プログラム」[xiii]（9）【7】
6. 「バスツアー（鎌倉・日光）[xiv]（20）【9】

2） ホストファミリープログラムへの参加について

ホストファミリープログラムの不参加は2名。Aグループの殆ど（7命中6名）が最低1ヶ月に1度以上ホストファミリーとの交流を続けており、中には毎週ご家庭のほうへ行っているという学生も2名いた。また今回のアンケート調査では出ていないが、国際交流会館を引き払って、ホームステイに切り替えたSTEPS学生もいる。

3） 日本人の友人の有無

さらに日本人の友人の有無（学内外）について尋ねてみたところ、次のような回答結果となった。

Aグループ：（学内）8/9　（89%）（学外）5/9　（56%）両方と答えたもの5名

Bグループ：（学内）10/12　（83%）（学外）5/12　（42%）両方と答えたもの4名

4） 交流状況

ここでは授業以外の他人との交流について尋ねた。他人と過ごす合計時間を100とし、STEPS、STEPSで出来た親友、日本人学生、日本人の親友、ホストファミリー、日本人教員、自国からの友人、他の留学生、学外の日本人とすごした時間について調査した。

Aグループは2005年10月来日の学生で、さいたま市国際交流協会の協力でホストファミリープログラムが積極的に提供された。

1. STEPS学生　（A）13.6%
2. STEPS親友　（A）20.4%

} 34%

3. 日本人学生　（A）11%

} 14.8%

[ix] （財）さいたま市国際交流協会主催の恒例行事で、STEPS生全員とセンター所属の日本語研修生（国費留学生）が参加する催しであり、初来日の留学生をさいたま市が歓迎するイベントである。国際交流基金・日本語国際センターの研修生やその他インターネットや広報誌等でイベントを知った外国人の住民も参加する。

[x] 本学の国際交流サークル・Try Meが主催する初来日者のための買い物ツアーで、学生主導でさいたま市内のディスカウントショップや100円ショップ等をめぐるイベント。

[xi] Saitama University J-League Netが主催するイベントで、2004年埼玉大学と大宮アルディージャ・浦和レッズが提携を結んだことでこのイベントが可能となった。

[xii] 国際交流サークルのTry Meは金曜日に留学生との交流会を実施している。またウエルカムパーティーを初めとする各種パーティーを企画し実施している。

[xiii] ホストファミリープログラムのためのマッチング

[xiv] センターが企画するバスツアー

4. 日本人親友 （A）3.8%
（日本人の親友を作ったと答えた学生は9名中5名） } 23.2%
5. ホストファミリー （A）8.4%
6. 日本人教員 （A）3.7%
7. 自国からの友人 （A）16.3%
8. 他の留学生 （A）2.7%
9. 学外の日本人 （A）4.7%

Bグループは2006年4月来日の学生で、ホストファミリープログラムは希望者のみとした。

1. STEPS学生 （B）20% } 41.3%
2. STEPS親友 （B）21.3%
3. 日本人学生 （B）7.9% } 10.8%
4. 日本人親友 （B）2.9%
（日本人の親友を作ったと答えた学生は12名中8名） } 16.6%
5. ホストファミリー （B）5.8%
6. 日本人教員 （B）2.88%
7. 自国からの友人 （B）15.1%
8. 他の留学生 （B）9.1%
9. 学外の日本人 （B）4.8%

5） その他

自由記述形式で、日本人との交流機会を増やすためにどのような方法が考えられるかを尋ね、以下のような意見が出た。

Aグループから：

1. 英語のクラスを増やすべきだ。
2. ホストファミリーを変えたらよかったのかもしれない。
3. STEPSの英語のクラスが少ない。もっと増やせば日本人との交流も増えたのでは。
4. クラブ活動に参加したことがよかった。奨励すべきだ。
5. 日本人と留学生（STEPS）が履修できるクラスがさらにほしい。

Bグループから：

- STEPSは素晴らしい。交流の手助けをしてくれている。
- 埼玉大学は日本人学生との交流機会を与えてくれている。
- Try Meの主催するパーティーを楽しんでいる。日光バスツアーなどに日本人学生も参加できるようにすればよいのでは。
- STEPSプログラムへの日本人学生参加を促してほしい。
- 今のままで満足している。
- 機会は十分あるような気がするが。

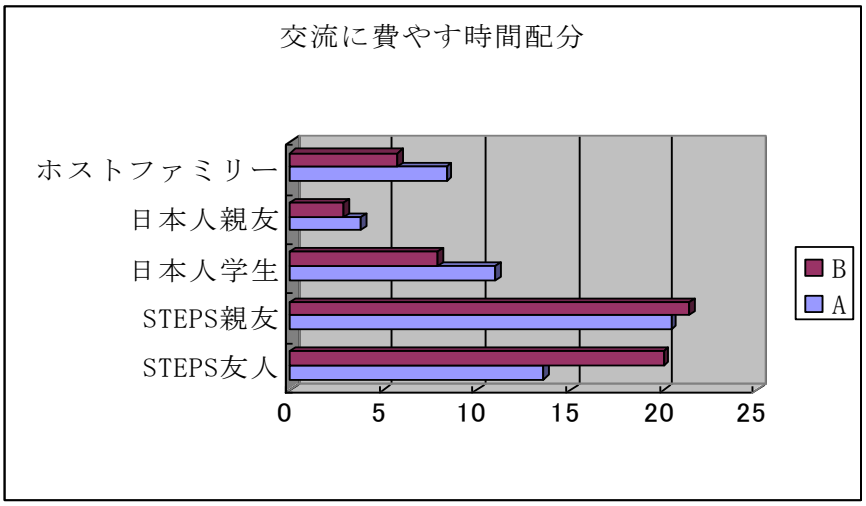
以上がSTEPS学生を対象にしたアンケート結果である。

（アンケート結果分析）

これらの結果から、日本人との交流状況で注目すべき点がいくつかある。第一に挙げられるのは、「オリエンテーション効果」である。これは、留学生が来日して直後に実施されるオリエンテーションであるが、2005年10月期の場合、Try Meがはじめて最寄りの駅での出迎えを行った時期でもあり、さらには前述したよ

うに、さいたま市国際交流協会の協力によりホストファミリープログラムが構想段階を経て、ホームビジット（ホストファミリーと留学生のマッチング）が企画されたばかりであるということもあり、参加への周知を徹底した。これらのことが理由となってAグループが積極的にプログラムを利用することに繋がったと考えられる。また、2006年4月のオリエンテーションの際には、ホストファミリー希望者を募ったものの、希望者全員を対象とした一斉のホームビジットのような企画が設定されていなかったこともあり、プログラム体験者は2名にとどまっている。さらには、Bグループに対しては、サッカー観戦ツアーの企画についてオリエンテーションでは強調したが、Aグループに対しては、メールによる情報配信だけにとどめたこともあり、全く参加者は出ていない。情報発信機能としてのオリエンテーションの重要性を改めて認識させられる結果となった。

第二として、6ヶ月滞在時点と、1年滞在終了時では日本人との交流に幾つかの差異が生じている。まず、3) で現れたように、Aグループでは9名中5名が学内外の両方で日本人の友人が出来たと応えているのに対し、Bグループでは12名中4名にとどまっている。さらには交流状況を見ても、AグループではSTEPS関係の友人との時間の過ごし方として34%、ホストファミリーを含めた日本人との交流の時間として23.2%という結果だったが、Bグループでは、それぞれ41.3%と16.6%というように、24%以上の差が生じている。つまり1年滞在者のほうが、明らかに日本人との交流の時間を増やしていると考えられるのである。



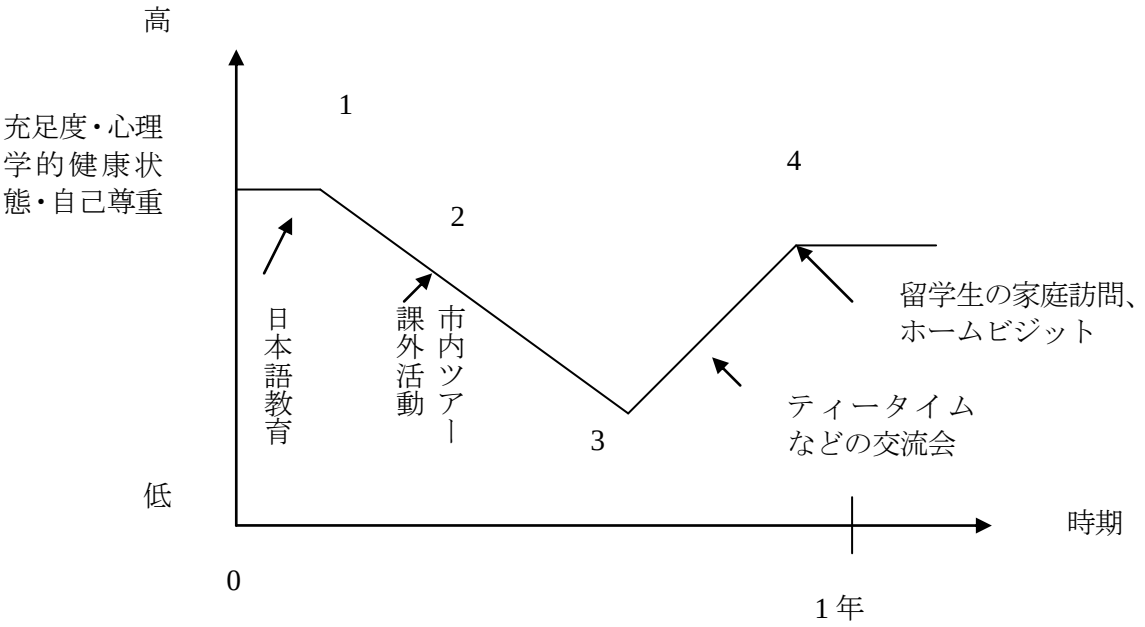
第三として、自由記述にも両グループの間で大きな違いが出来た。Aグループの自由記述を見ると、「STEPS関連の英語のクラスを増やす」という意見を中心に、かなり経験に基づいた批評も見られる。それに対し、Bグループでは要望的な意見もあるが、概ね肯定的なコメントにとどまっていると言えよう。このグループの相違点は滞在期間の相違に起因している部分が大きいと思われる。プログラムを終えて帰国する段階にあるAグループは、冷静に1年間を振り返えることが出来ているのに対し、プログラムの半ばでもあり、異文化適応の途中段階にあるBグループでは客観性を持ってプログラムを批評できる段階には達していないからであろう。

全体の傾向からは、日本人との交流が少ないという点が挙げられる。国際交流会館で生活を共にするSTEPS学生たちは、外国人留学生同士で友人関係を構築していることになる。STEPSプログラムを通じて密度の高い交流がなされることは意義深いといえる。しかし、このことは留学生同士が固まって行動しているという証拠であるともいえる。特にSTEPSの親友との時間を見ると、Aグループで20.4%、Bグループで21.3%であるのに対し、日本人との親友との時間は、グループそれぞれで、3.8%、2.9%と非常に低い数値であった。換言すれば、自国を離れて埼玉大学にやってきた留学生は、第2の文化として「STEPS文化」を形成しているといっても過言ではない。というのも生活空間の共有に加え、共通言語として英語があり、日本社会・文化・日

本語は彼らにとっては第3の文化化マトリックスの対象として存在するからである。

2-3　ネットワーキングを利用した支援の可能性

滞在期間の相違点を見る限り、昨年の（上）でも検証を試みた異文化適応過程を表すU-curveもSTEPS学生支援のためにヒントをくれるものになるのではないだろうか。ここに留学生の異文化適応プロセスと地域交流のイベント企画に関して興味深い報告がある。横田・白土によると、九州大学では、留学生相談室が地域の団体などに積極的に助言を与えつつ「交流コーディネーション」を実施しているが、本稿の（上）でも触れた、W-curve又はU-curveの理論[xv]を適応し、留学生支援活動を企画している。



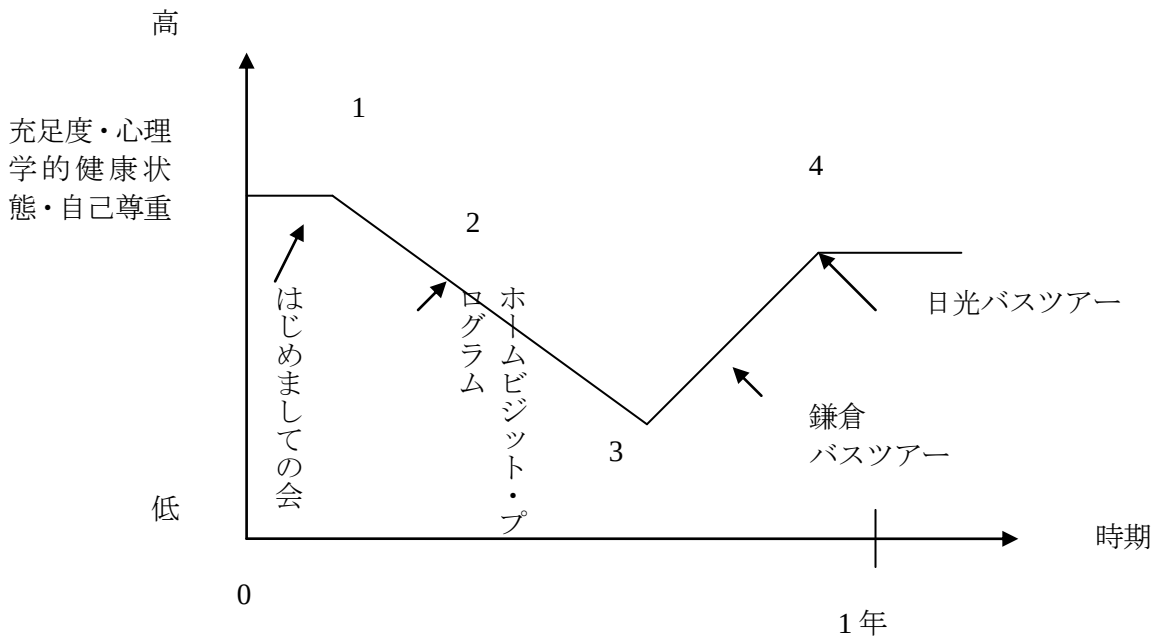
1. ハネムーン段階
2. 初期的困難に直面する段階
3. 適応の危機段階
4. 回復する段階

このグラフにあるとおり、１：「ハネムーン」段階では、異文化に到着した直後の好奇心と新鮮に感じる心理状態、次に２：「初期の困難に直面する」段階では、異文化との接触に疲労が蓄積しはじめる状態、３：「適応の危機」段階では、異文化に対して嫌悪感を持ち、鬱的症状または攻撃的になる等の心理状態、そして４：「回復する」段階では、異文化のルール等の理解を深め、周囲に歩調を合わせることが出来る状態を示している。このプログラムはU-curveのどの段階でどのような支援活動が必要であるかを考えて作られたものであるという。つまり1から2段階へ落ちるのを支え、3から4段階に上るのを支えることが%となる。つまりカルチャーショックの緩和装置としての役割を地域とのネットワークで追求したモデルと言えよう。そして九州大学の事例では、「市内ツアー・課外活動」がプログラムに組み込まれている。

それでは、上記の例と比較して、埼玉大学が昨年度後期（平成17年10月～平成18年3月）に実施した（新

[xv] Lysgaard, S. (1995)　Adjustment in a foreign society: Norwegian Fulbright grantees visiting the United States. *International Social Science Bulletin* 7, 45-51.

規事業も含む）地域とSTEPS生との交流事業は九州大学のモデルと比較してどう評価出来るかを検証したい。



1. ハネムーン段階
2. 初期的困難に直面する段階
3. 適応の危機段階
4. 回復する段階

まず来日2週間ほどに時点で「はじめましての会」が設定されており、書道体験、着物着付け等のイベントを通じて地域の人々との交流を持ち、2ヶ月ほどの時点で希望者にホストファミリーが付けられる。結果的には、適応の危機段階に入る以前にホームビジットが行われたことになった。ホストファミリーはかなり人的距離の近い種類の交流と考えられるので、このプログラムの成功／不成功は留学生の日本滞在に大きな影響を持つと思われる。九州大学とイベントの流れで言うと大まかではあるが反対の流れであるといえよう。ただ、上記にあげたBグループは今後ホストファミリーを体験することとなるので九州大学のモデルと似た支援体制となる。よって今後もさらに追跡調査を実施した上でAグループと比較する必要があるだろう。

3. 危機管理体制の構築におけるそのネットワークの重要性

2005 年 12 月 8 日（木）、9 日（金）の両日にわたり、立命館大学・衣笠キャンパスの創思館カンファレンスホールにて、「報告・インド洋大津波支援国際シンポジウム」が開催され、災害時に備え大学が何をすべきかについて、また如何なる責務と役割があるのかについて議論がなされた。タマサート大学・アピナット・ポンミタクル氏（学生部副部長）の報告によると、タマサート大では、災害発生直後から、Tsunami Relief Center を立ち上げ、学生ボランティアチームを組織し、3 グループ（Information・Villagers Relation・Teaching）に分けた。Information は文字通り情報収集、Villagers Relation は村人の避難場所にて食料・荷物の運搬、Teaching は子供たちへのケアを担当したという。

2006年1月28日（土）神戸大学百年記念館神大会館において『第19回神戸大学留学生センターコロッキアム』が開催された。このシンポジウムでは、「震災の教訓を明日へ【多文化社会における災害リスクマネージ

メントー留学生の視点からー】」がテーマとして設定され、新野幸次郎氏（元神戸大学長、現神戸市都市問題研究所理事長)による基調講演をはじめとする計４名のプレゼンテーションの後、瀬口郁子氏（神戸大学留学生センター教授)の司会によるパネルディスカッションが行われた。今回のテーマは、1995年1月17日の阪神大震災を振り返って支援体制の在り方を再考するものであった。神戸大学も12名の留学生犠牲者を出したのだが、以下に要点をまとめた。

- 災害の教訓としては、大学、ホストファミリー、留学生のネットワークによる協力体制が重要であること
- 情報の流れは日本語が出来る情報量の多い人から、より少ない人へと流れたこと
- 留学生は「情報弱者」であるという認識を持つこと
- 日常の支援ネットワークが危機管理ネットワークへと変わること

タイの津波災害の例では、学生によるボランティア、そして、神戸大学の例では、地域と大学との連携の重要性が焦点となった。まさに危機管理においても日頃からのネットワークの重要性が強調されたのである。このことを鑑みれば、自然災害などの危機管理においてはSTEPS学生同士の間接的情報が優先される現状では、学生間の不安が蓄積される可能性が高い。危機管理の体制がかなり出来ていたとしても、実務内容の殆どは、正しい情報を如何に伝えるかが主な責任問題となる。それには学生というカテゴリーだけにとどまらず、生活者としての受入れ姿勢があってこそ、危機発生時にも対応できるのである。日本人をはじめとする支援ネットワークの深層的な意義がここにあると考えてよいのである。

生活者としての留学生のための危機管理体制構築の基盤は、当然のことながら大学本体だけでは成り立たない。常にネットワークを検証しつつ、パイプの強い箇所と弱い箇所を把握し、必要に応じて補強的な役割を大学が担わなければならない。交流学生の受け入れを担当するセンターの役割とは、「学生の安全を守ること＝協定を守ること」と理解してよいのではないだろうか。

4. おわりに

本稿では、本学の短期留学プログラムである STEPS を異文化間教育学の視点から分析を行い、大学ー地域ー短期留学生のネットワーキングの意義について、モデルでの検証、アンケート結果から見えてくる現状と課題等を中心に議論した。その中で特記すべきは、日本人との交流の不足や、地域とのネットワークの不十分さが浮き彫りとなったことではないだろうか。短期留学生は日本人と比較して、自分たちでの交流を盛んに行い、STEPS 文化的なものを形成していることも創造できる結果となった。日頃から我々はネットワークの重要性については十分理解しているつもりであっても、学生支援は常に受ける側と提供される側のニーズの一致が課題となることを大学側が再認識し、日頃からの協力体制を構築してゆく必要がある。

また、留学生に関しては、短期留学生のみならず、全ての学生を「近隣の生活者」として受入れてゆく態勢作りが大学と地域の今後のあり方における課題ではないだろうか。高等教育（特に国立大学法人）におけるパラダイムシフトの中において、国際戦略が大学評価の指標とされる向きも顕著になりつつある。グローカルな視点に立てば、如何に地域に根ざすこと、即ちネットワーキングを実践できることも、危機管理における体制作りも大学評価に関わってくる時代が見えてきたのではないだろうか。というのも、危機管理における信頼は、学生を単なる数として計算するのではなく、交流の基本に立ち返った支援体制（姿勢）に基づくものであるが故、その評価は国際交流における大学ブランドの信頼に直結するといって過言ではないからである。

参考文献

日本語文献

1) 内田孟男　「地球市民社会と文化の多様性」地球市民社会の研究、pp.29-54、「地球市民社会の研究」プロジェクト編、2006
2) 鈴木佑司、「地域社会での留学生交流ー意義と課題」留学交流平成17年6月号
3) 全国海外子女教育・国際理解教育研究協議会　「地域に根ざした国際理解教育実践事例集」第一法規出版、p. 13、1993
4) 橘玲子　「ボランティア活動への参加」臨床・コミュニティ心理学、山本和郎他（編著）ミネルヴァ書房、pp. 117、1995
5) 中根千枝　「タテ社会の人間関係 ― 単一社会の理論 ―」講談社現代新書、1967
6) 中本進一・比奈地康晴、「埼玉大学STEPSの分析 : 国際教育交流論の視点から（上）」留学生教育第8号、pp. 53-66
7）野山広「地域ネットワーキングと異文化間教育」異文化間教育、p. 4-13
8) 横田雅弘・白土悟　「留学生アドバイジング」ナカニシヤ出版、2004

外国語文献

1）Lysgaard, S. (1995)　Adjustment in a foreign society: Norwegian Fulbright grantees visiting the United States. *International Social Science Bulletin* 7, 45-51.
2）Rogers, E.M. and Steinfatt, TM (1999) Intercultural Communication, Waveland Press, p. 69